



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 5351 URL <https://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 健 TEL 03 (6265) 1600
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	99,969	△16.0	7,285	△24.1	8,220	△16.5	2,114	△61.9
2020年3月期	118,973	△0.1	9,597	△6.2	9,844	△7.6	5,550	△10.8

（注）包括利益 2021年3月期 4,893百万円（△16.0%） 2020年3月期 5,827百万円（△5.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	226.29	—	3.6	7.5	7.3
2020年3月期	594.37	—	9.9	8.9	8.1

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 23百万円 2020年3月期 33百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	110,205	70,333	55.1	6,492.30
2020年3月期	110,247	66,714	52.6	6,211.92

（参考）自己資本 2021年3月期 60,680百万円 2020年3月期 58,009百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,327	△4,006	△2,411	15,564
2020年3月期	7,769	△3,840	△2,549	12,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	1,214	21.9	2.2
2021年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	1,027	48.6	1.7
2022年3月期（予想）	—	95.00	—	95.00	190.00		30.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,000	19.7	4,300	64.5	4,700	56.4	3,300	460.3	353.07
通期	108,000	10.0	8,500	17.0	9,000	9.8	5,800	173.5	620.55

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,429,366株	2020年3月期	9,429,366株
2021年3月期	82,873株	2020年3月期	90,918株
2021年3月期	9,344,078株	2020年3月期	9,338,522株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	67,013	△18.8	3,549	△36.8	4,781	△23.5	1,038	△73.8
2020年3月期	82,491	1.7	5,614	△4.1	6,252	△6.6	3,970	△25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	111.18	—
2020年3月期	425.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	77,957	48,782	48,782	48,782	62.6	5,219.31	5,219.31	
2020年3月期	77,652	47,519	47,519	47,519	61.2	5,088.62	5,088.62	

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,782百万円 2020年3月期 47,519百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、前期末より顕在化してきた新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言の発出と解除が繰り返され、感染収束への見通しが立たない中で推移しました。

期半ばより、製造業を中心に景気回復に向けた明るさが垣間見える状況になってきたものの、期末にかけて変異型ウイルスによる感染再拡大の様相を見せており、先行きには不透明感が漂っております。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、下期からの自動車等を中心とした鉄鋼需要の回復があったものの、上期の落ち込みを取り戻すには至らず、通期の国内粗鋼生産量は、10年ぶりに1億トンを下回った前期と比較し、15.9%減少の8,279万トンとなりました。

こうした厳しい状況下ではありますが、当社グループは第4次中期経営計画(2018年度～2020年度)の最終年度にあたる2020年度において、今中期の主要課題である「非鉄・セメントユーザー等の未開拓分野への新規参入」に関して更に注力し、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が後退局面にある中で収益維持に努めてまいりました。

当期の連結成績につきましては、国内粗鋼生産量の減少による耐火物販売数量の減少と製鉄所構内のメンテナンス作業売上の減少等によって、売上高は999億69百万円と前期に比べ190億4百万円(16.0%)の大幅な減少となりました。

損益面では、耐火物販売数量の減少による影響が大きく、営業利益は72億85百万円と前期に比べ23億12百万円(24.1%)、経常利益82億20百万円と前期に比べ16億23百万円(16.5%)のそれぞれ減益となりました。また、愛知県名古屋市の賃貸物件を主とした固定資産減損損失33億84百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は21億14百万円と前期に比べ34億36百万円(61.9%)の減益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、国内粗鋼生産量の減少により耐火物販売数量が減少したこと等により、当期の売上高は766億48百万円と132億81百万円(14.8%)の減収となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、国内粗鋼生産量の減少による、製鉄所構内メンテナンス作業売上の減少と、前期に計上した大型建設工事の売上の影響等により、当期の売上高は215億5百万円と55億69百万円(20.6%)の減収となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、契約満了による一部物件の賃貸契約終了と、新規賃貸契約への移行を行ったこと等により、当期の売上高は18億14百万円と1億54百万円(7.8%)の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「投資有価証券」と「仕掛品」の増加、及び「受取手形及び売掛金」と「建物及び構築物」の減少等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、1,102億5百万円となりました。

負債は、「長期借入金」の減少を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ36億60百万円減少し、398億72百万円となりました。

純資産は、「その他有価証券評価差額金」の増加等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ36億18百万円増加し、703億33百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比28億95百万円増加し、155億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は93億27百万円（前年同期比20.1%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」44億13百万円、「減損損失」33億84百万円、「売上債権の増減額」26億48百万円等による増加の結果であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は40億6百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」△40億85百万円等による減少の結果であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は24億11百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」△11億22百万円、「配当金の支払額」△10億27百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ROS (%)	6.1	6.2	9.0	8.3	8.2
ROE (%)	7.8	7.0	11.9	9.9	3.6
自己資本比率 (%)	44.8	47.0	48.9	52.6	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	24.3	26.3	18.8	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	10.8	4.2	2.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	11.7	34.4	60.2	87.6

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、新規感染に占める変異株による感染割合が増加している状況にあり、ワクチン接種の進行によって一部先進国の経済活動には復調の兆しが見えつつあるものの、世界経済の回復には時間を要する見込みであります。

当社グループの今後の状況につきましては、2019年度から2年連続して1億トンを下回った国内粗鋼生産量は、2021年度にやや回復を見せるものの、大手高炉メーカーを中心に、高炉等主要設備の休止を前倒しで行う動きが生じていることから、耐火物業界にも大きな影響が生じる可能性が高く、予断を許さない情勢にあると認識しております。

現時点では2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,080億円、営業利益85億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円を見込んでおります。なお、2022年3月期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を今後さらに充実させることが重要であることから、配当性向30%を目途とさせていただきます、これを今後の配当方針といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,993	13,713
受取手形及び売掛金	34,160	30,552
電子記録債権	2,258	3,207
有価証券	5	2,004
商品及び製品	10,929	9,376
仕掛品	3,453	5,625
原材料及び貯蔵品	7,290	6,114
その他	939	1,083
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	72,010	71,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,636	36,098
減価償却累計額	△25,960	△26,707
建物及び構築物(純額)	12,675	9,390
機械装置及び運搬具	56,343	57,712
減価償却累計額	△50,401	△51,097
機械装置及び運搬具(純額)	5,942	6,614
土地	8,765	8,767
リース資産	82	60
減価償却累計額	△16	△10
リース資産(純額)	65	49
建設仮勘定	2,372	2,324
その他	3,608	3,654
減価償却累計額	△3,050	△3,060
その他(純額)	557	593
有形固定資産合計	30,380	27,740
無形固定資産		
その他	347	519
無形固定資産合計	347	519
投資その他の資産		
投資有価証券	5,359	7,437
繰延税金資産	571	294
退職給付に係る資産	549	1,580
その他	1,225	1,173
貸倒引当金	△194	△195
投資その他の資産合計	7,509	10,290
固定資産合計	38,237	38,550
資産合計	110,247	110,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,067	12,338
電子記録債務	848	1,292
短期借入金	11,433	13,164
リース債務	27	30
未払金	2,707	1,173
未払費用	1,547	1,742
未払法人税等	554	1,004
未払消費税等	652	372
賞与引当金	1,352	1,323
環境対策引当金	16	11
工事損失引当金	146	24
事業構造改善引当金	175	168
1年内返還予定の預り保証金	—	1,506
その他	717	996
流動負債合計	34,246	35,149
固定負債		
長期借入金	3,247	468
リース債務	38	20
繰延税金負債	887	906
役員退職慰労引当金	471	199
環境対策引当金	111	44
退職給付に係る負債	2,487	2,183
長期預り保証金	1,913	465
資産除去債務	—	102
その他	129	332
固定負債合計	9,286	4,722
負債合計	43,532	39,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,170	5,157
利益剰余金	50,066	51,089
自己株式	△307	△280
株主資本合計	58,228	59,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	1,807
為替換算調整勘定	△35	△36
退職給付に係る調整累計額	△629	△357
その他の包括利益累計額合計	△219	1,413
非支配株主持分	8,705	9,653
純資産合計	66,714	70,333
負債純資産合計	110,247	110,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	118,973	99,969
売上原価	95,850	80,016
売上総利益	23,123	19,952
販売費及び一般管理費	13,525	12,666
営業利益	9,597	7,285
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	233	191
保険配当金	55	56
助成金収入	—	517
持分法による投資利益	33	23
為替差益	—	36
その他	222	284
営業外収益合計	573	1,137
営業外費用		
支払利息	126	105
固定資産税	39	39
為替差損	83	—
その他	77	57
営業外費用合計	327	202
経常利益	9,844	8,220
特別利益		
固定資産売却益	126	20
投資有価証券売却益	282	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	10
その他	5	—
特別利益合計	414	31
特別損失		
固定資産処分損	673	386
投資有価証券評価損	1,250	4
減損損失	30	3,384
事業構造改善費用	192	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	11
その他	8	52
特別損失合計	2,156	3,839
税金等調整前当期純利益	8,102	4,413
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,806
法人税等調整額	△137	△485
法人税等合計	1,529	1,321
当期純利益	6,573	3,092
非支配株主に帰属する当期純利益	1,022	977
親会社株主に帰属する当期純利益	5,550	2,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,573	3,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△762	1,466
為替換算調整勘定	△127	16
退職給付に係る調整額	131	318
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	△745	1,801
包括利益	5,827	4,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,892	3,747
非支配株主に係る包括利益	934	1,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	45,822	△307	53,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する当期純利益			5,550		5,550
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	4,243	△0	4,261
当期末残高	3,300	5,170	50,066	△307	58,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,183	41	△786	438	7,980	62,385
当期変動額						
剰余金の配当						△1,307
親会社株主に帰属する当期純利益						5,550
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△738	△77	157	△657	724	67
当期変動額合計	△738	△77	157	△657	724	4,328
当期末残高	445	△35	△629	△219	8,705	66,714

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,170	50,066	△307	58,228
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027		△1,027
親会社株主に帰属する当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△9		27	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
連結範囲の変動			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	1,023	27	1,038
当期末残高	3,300	5,157	51,089	△280	59,267

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	445	△35	△629	△219	8,705	66,714
当期変動額						
剰余金の配当						△1,027
親会社株主に帰属する当期純利益						2,114
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
連結範囲の変動	△1			△1		△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,362	△1	272	1,633	948	2,581
当期変動額合計	1,361	△1	272	1,632	948	3,618
当期末残高	1,807	△36	△357	1,413	9,653	70,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,102	4,413
減価償却費	2,538	2,581
減損損失	30	3,384
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	968	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	93	△271
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△512	152
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36	△1,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△28
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7	△71
受取利息及び受取配当金	△262	△218
支払利息	126	105
持分法による投資損益(△は益)	△33	△23
固定資産売却損益(△は益)	△126	△20
固定資産処分損益(△は益)	673	386
売上債権の増減額(△は増加)	1,134	2,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	370	598
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,147	△1,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△273
未払金の増減額(△は減少)	△596	△443
未払費用の増減額(△は減少)	△709	173
前受金の増減額(△は減少)	43	270
助成金収入	—	△517
その他	285	△490
小計	10,849	10,061
利息及び配当金の受取額	294	242
利息の支払額	△128	△106
助成金の受取額	—	500
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,245	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,769	9,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△100	177
有形固定資産の取得による支出	△4,250	△4,085
有形固定資産の売却による収入	126	20
無形固定資産の取得による支出	△89	△233
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	666	26
預り保証金の受入による収入	25	59
長期貸付金の回収による収入	50	30
預り保証金の返還による支出	△273	△1
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	△4,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	83
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△1,179	△1,122
配当金の支払額	△1,307	△1,027
非支配株主への配当金の支払額	△261	△282
非支配株主からの払込みによる収入	170	—
子会社の自己株式の取得による支出	△99	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△56	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,549	△2,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,322	2,913
現金及び現金同等物の期首残高	11,347	12,669
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△18
現金及び現金同等物の期末残高	12,669	15,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社イソライトライフは解散を決議したため、連結の範囲から除外しております。

また、第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ITMは、当社の連結子会社であるイソライト工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2021年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	イソライト工業株式会社
事業の内容	耐火物及び耐火断熱繊維等の製造・販売
被結合企業の名称	株式会社ITM
事業の内容	耐火断熱繊維の製造・販売

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

イソライト工業株式会社を存続会社、株式会社ITMを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イソライト工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、耐火断熱材関連事業をグローバルに展開しており、人材、設備、技術、資金などすべての経営資源を集中し、より効率的な事業運営と両社のシナジーを最大限に発揮することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	89,930	27,074	1,968	118,973	—	118,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	254	6	341	△341	—
計	90,010	27,329	1,974	119,315	△341	118,973
セグメント利益	8,641	1,177	1,057	10,877	△1,279	9,597
セグメント資産	86,186	11,832	8,349	106,369	3,878	110,247
その他の項目						
減価償却費	2,010	123	393	2,527	10	2,538
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,728	234	6	4,969	△0	4,968

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,878百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	76,648	21,505	1,814	99,969	—	99,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	53	20	101	△101	—
計	76,676	21,559	1,834	100,070	△101	99,969
セグメント利益	6,714	924	979	8,618	△1,332	7,285
セグメント資産	85,065	14,767	3,954	103,787	6,418	110,205
その他の項目						
減価償却費	2,150	154	263	2,568	13	2,581
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,231	164	32	3,428	△1	3,426

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,418百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

【関連情報】

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
101,488	12,786	4,698	118,973

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
83,851	12,058	4,059	99,969

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、インド、その他
 その他の地域・・・米国、その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,211.92円	6,492.30円
1株当たり当期純利益金額	594.37円	226.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,550	2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	5,550	2,114
普通株式の期中平均株式数(株)	9,338,522	9,334,078

(重要な後発事象)

(連結子会社による株式の取得)

当社の連結子会社である品川ロー株式会社は、2021年4月1日付で品川工事株式会社の全株式を取得して同社を完全子会社としました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 品川ロー株式会社

事業の内容 工業窯炉の築造及び修理

被結合企業の名称 品川工事株式会社

事業の内容 工業窯炉・焼却炉等の築造及び修理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのエンジニアリング事業における今後の受注拡大に向けて、両社の持つ長所を活用することでシナジーの創出が見込まれるため、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

品川ロー株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動(2021年2月9日公表済)

- ・新任予定代表取締役
代表取締役社長 藤原 弘之(現 顧問)

- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 岡 弘

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

- 取締役常務執行役員 山下 寛文(現 常務執行役員情報システム部、経営企画部、国内関係会社担当)
- 取締役常務執行役員 小形 昌徳(現 常務執行役員技術研究所、技術部担当、品川ファインセラミックス(株)代表取締役社長)

・退任予定取締役

- 取締役常務執行役員 斎藤 敬治
- 取締役常務執行役員 加藤 健(2021年6月下旬付イソライト工業株式会社取締役に就任予定)

③ 就任及び退任予定日

2021年6月29日